

第94期 報告書

2023年4月1日~2024年3月31日

【 経営理念 】

私たちは、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

私たちは、情報を重視し、世界の変化にすばやく適応するため、技術・知識・行動の革新に挑戦し続けます。

私たちは、利益ある発展と、創造性豊かでいきいきとした企業風土の確立を目指します。

当社の経営方針について

当社はステンレス鋼線並びに金属繊維(ナスロン®)を主力製品とし、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値ある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。

また、株主の皆様並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に世の中の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

株主の皆様へ

日本精線は、ステンレス鋼線のトップメーカーとして、次世代素材、技術開発をリードし続けています。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに、当社第94期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

2024年6月

代表取締役社長 利光 一浩



当社グループは2027年3月期を最終年度とする「中期経営計画NSG26 (NSG: Nippon Seisen Sustainable Growth)」を新たに策定いたしました。

NSG26の策定にあたっては、まず2035年の社会環境を想定し、その環境下での当社のありたい姿「Micro & Fine Technologyを追求するなかで、未来の高機能・独自製品を生み出し続ける事を通して社会に貢献し、ESG経営の実践によりステンレス鋼線No.1カンパニーの地位を継続していく」を描き、そのありたい姿からバックキャストで2026年までの3年間で取り組むべき基本方針、経営目標を策定しました。

これらの実現に向けて戦略の実行と各種施策への取組みに注力していくとともに、株主様、お客様、お取引先様、投資家様をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えてまいります。

ビジョン

Micro&Fine Technologyを極めて
お客様にとって価値ある製品を独自技術で創り続け、
サステナビリティ社会の発展に貢献し
ステンレス鋼線No.1カンパニーの地位を継続していく

スローガン

サステナビリティ成長分野へ
高機能・独自製品の開発・拡販と
企業価値向上により持続的成長を図る。
NSG: Nippon Seisen Sustainable Growth

基本方針

1. サステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の開発深化
2. 生産基盤強化と生産性向上
3. 水素回収技術の深化
4. ESG経営 (資本コストや株価を意識した経営)

経営目標

連結ROS
(経常利益/売上高) **10% 以上**

連結ROA
(経常利益/総資産) **10% 以上**

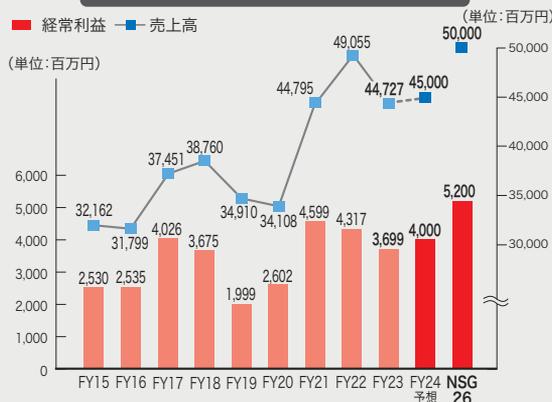
連結ROE
(純利益/株主資本) **8% 以上**

連結配当性向
(配当/税引後利益) **50% 程度**

(連結)
高機能・独自製品
売上高成長率
(前中期平均比) **120% 以上**

CO₂排出量
削減率 **2013年度比
▲30%**

売上高・経常利益の推移(連結)



サステナビリティの取組み等の詳細は右記QRコードから「サステナビリティ報告書」をご覧ください。

※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



当事業会計年度における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻に加えてイスラエルとハマスの対立も激化し、世界各地での地政学リスクの増大のほか、米国におけるインフレ対策の金融引き締め、長期化や中国での不動産市場の調整など、景気の下振れリスクが増えてきました。日本経済は年後半に自動車生産の挽回が本格化し景気を牽引しましたが、海外経済の減速や半導体市場の回復の遅れのほか、円安、物価高、人手不足といった構造的な課題も顕在化してきており、景況感の先行きに対する不透明感が大きくなってきています。

このような事業環境の中で、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)は、2024年3月期を最終年度とする『中期経営計画(NSR23)』において「日本精線リニューアル(NSR)継続推進と高機能・独自製品でサステナビリティに貢献」を中期スローガンとして掲げ、高機能・独自製品の販売に注力して企業価値向上に努めてきました。

結果として通期の売上高は、447億27百万円(前期比8.8%減)となりました。損益については、太陽光発電パネルなどの製造プロセスで 사용되는極細線に対する需要の強さは継続したものの、サプライチェーン各社の在庫調整並びに需要低迷の影響を受けたステンレス鋼線の販売量減少による操業度損増加や、これまで収益の牽引役だった半導体関連業界向け超精密ガスフィルター(NASclean®)の受注減少によって、減益を余儀なくされました。営業利益35億37百万円(同15.4%減)、経常利益36億99百万円(同14.3%減)、親会社株主に帰属する当期純

利益25億92百万円(同16.0%減)となりました。

事業部門別の経営成績は次のとおりです。

ステンレス鋼線部門

ステンレス鋼線においては、2023年度上半期の販売量が自動車用途や建材用途の荷動き鈍化による過剰在庫の調整が生じたことから月当たり2,587トンと大きく減少し、下半期も需要回復の動きは鈍く、第3四半期月当たり2,677トン、第4四半期月当たり2,756トン(第3四半期比3.0%増)と下半期平均2,717トン(上半期比5.0%増)となりました。一方、太陽光発電パネルの製造プロセスで使用されるスクリーン印刷向け極細線は、お客様の細径化ニーズに応える高付加価値製品として好調な受注を確保し、年度を通じて堅調に推移しました。

なお、LMEニッケル価格については、ウクライナ情勢の影響もあり2022年度の平均価格がポンド当たり11.63ドル(2021年度平均に比してポンド当たり2.28ドル上昇)と急激に上昇しましたが、2023年度は下落に転じ平均価格でポンド当たり8.68ドル(2022年度平均に比してポンド当たり2.94ドル下落)となりました。一方、2022年度の為替レート平均136.47円が2023年度に平均145.62円と円安で推移したため、円ベースのニッケル価格の下落幅は低減しました。

結果として、通期におけるステンレス鋼線全体の月平均販売数量が2,652トンと大幅に減少(前期比532トン減、同16.7%減)しましたが、値上げによる販売単価上昇や極細線の販売増によって売上高382億66百万円(同5.6%減)と減少

幅を低減しました。

海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD.及び大同不銹鋼(大連)有限公司についても、ステンレス鋼線の販売数量が低迷し、減収となりました。

金属繊維部門

金属繊維においては、2023年度上半期の半導体関連業界向け超精密ガスフィルター(NAS clean[®])の販売が月当たり2億98百万円と大きく減少し、下半期も半導体メーカーの設備投資の延期や縮小による在庫調整が続いたため、半導体製造装置メーカー各社においても生産回復に遅延が生じました。第3四半期月当たり2億82百万円、第4四半期月当たり2億80百万円(第3四半期比0.7%減)と下半期平均2億81百万円(上半期比5.8%減)となりました。

ナスロン[®]フィルターについては、2023年度上半期の販売は国内外の高機能フィルム向けの

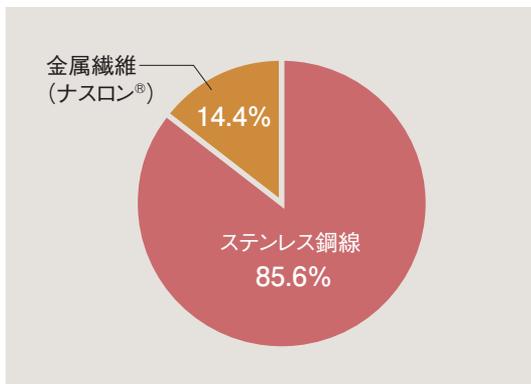
フィルター販売が不振であったため月当たり2億23百万円と大きく減少しましたが、下半期は海外の炭素繊維関連の大型案件を中心に化合繊維向けフィルターの販売増により、第3四半期月当たり2億57百万円、第4四半期月当たり2億88百万円(第3四半期比12.2%増)と下半期平均2億73百万円(上半期比22.5%増)となりました。

海外現地法人である耐素龍精密濾機(常熟)有限公司については、第1四半期(12月決算のため1~3月)に中国のゼロコロナ政策転換による感染症急拡大によって経済活動に大きな制約を受け、化合繊維用途の販売低迷が継続し減収となりました。

結果として、金属繊維部門の当期における売上高は64億61百万円(前期比24.2%減)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績(下表)については、セグメント間の内部売上高または振替高の相殺消去前の金額を記載しています。

■ 部門別売上構成比(連結)



(単位:百万円)

セグメント	売上高 (前期比)	セグメント利益 (前期比)
日本	40,192 (△8.4%)	3,494 (△4.8%)
タイ	4,982 (△15.4%)	△16 (△104.2%)
中国・韓国	1,377 (△20.3%)	109 (△37.7%)

営業の概況

今後の見通しといたしましては、米中露や中東などでの地政学リスクがインフレ再燃や先端半導体の輸出制限などの経済安全保障上の制約となることのほか、中国の不動産市場の調整、為替・金利や人手不足などを発端とする景気の下振れリスクなど、多くのリスクシナリオを認識しております。

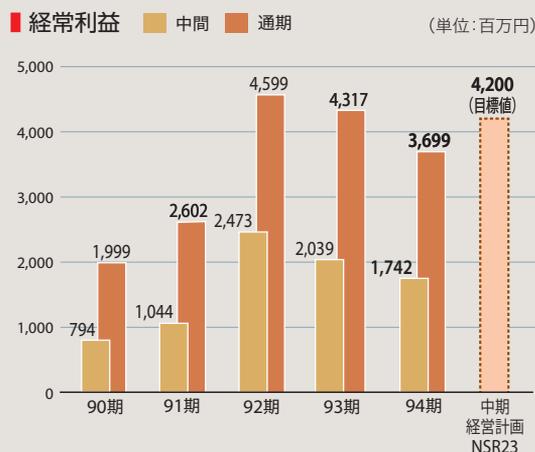
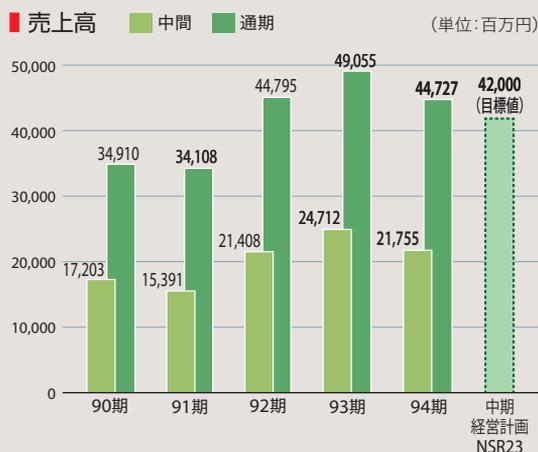
当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、中国や韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下などの懸念があり、同様に、金属繊維(ナスロン®)も化合繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しくなっております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは今年度より最終年度を2027年3月期とする『第16次中期経営計画(NSG26)』(NSG:Nippon Seisen Sustainable Growth)をスタートさせ、「サステナビリティ成長分野へ高機能・独自製品の開発・拡販と企業価値向上により持続的成長を

図る」を中期スローガンとして掲げ、①サステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の開発深化、②生産基盤強化と生産性向上、③水素回収技術の深化、④ESG経営(資本コストや株価を意識した経営)を基本方針として企業価値向上に努めてまいります。NSG26の経営目標としては連結経常利益52億円、連結売上高経常利益率(ROS)10%以上、連結総資産経常利益率(ROA)10%以上などに加え、CO₂排出量30%削減(2013年度比)目標を掲げております。

具体的には、ステンレス鋼線部門の販売面においては、再生可能エネルギー、医療、IoTなどのサステナビリティ成長分野に極細線、極細ばね、高強度ばね用材など当社グループの高機能・独自製品の拡販に努めてまいります。生産面においては、今後益々需要が伸びてくる極細線の先を見越した能力増強設備投資や将来起こりうる

業績の推移(連結)



※1. 第90期より、連結決算の開示内容の充実及びグループ経営の強化を図るため、非連結子会社であった大同不銹鋼(大連)有限公司、韓国ナスロン株式会社及び日精テクノ株式会社を連結の範囲に含めております。

※2. 第92期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

労働力不足に対応した省人化・自動化、クラウド化やAIなどのIoT活用を含めた生産基盤強化と生産性向上を図ります。また、THAI SEISEN CO., LTD.や大同不銹鋼(大連)有限公司など海外生産拠点と一丸となった最適生産・販売体制を再構築してまいります。

金属繊維部門においては、今後さらに拡大が予想される半導体製造装置市場の需要拡大に応えて超精密ガスフィルター(NASclean®)の安定供給とともに新製品の開発・供給を行ってまいります。

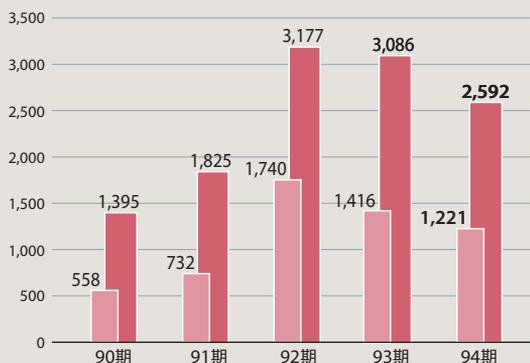
前中期から取り組んでいます「水素ビジネス」については、MCH(メチルシクロヘキサン)やアンモニアからの水素回収技術をさらに深化させ、水素回収技術、貯蔵技術、分離精製技術を組合せた小型プラントの商用化に向けた取組みを加速させていきます。

ESG経営としては、省エネ投資などの排出抑制を含めたサプライチェーン排出量(Scope 1+2+3)削減を推進し、2050年のカーボンニュートラルを目指します。また、資本コストや株価を意識した経営にも注力し、ステークホルダーとのコミュニケーション強化や株主還元策の強化を図ります。働き方改革や人的資本経営への投資も積極的に行うとともにリスク管理やガバナンスの体制強化にも鋭意取り組んでまいります。

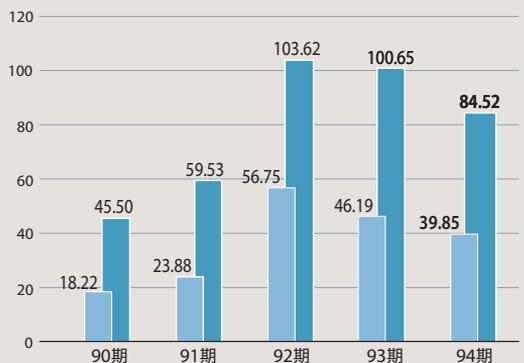
以上の諸施策を確実に実行することにより、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応、サステナブル社会への貢献を通じ、『さらなる企業価値の向上』にグループ一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

■ 当期純利益 (単位:百万円)



■ 1株当たり当期純利益 (単位:円)



3. 当社は、第93期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

4. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。90期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

連結決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(2024年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		35,484	36,332
現金及び預金		15,238	14,657
受取手形及び売掛金		8,037	8,810
電子記録債権		1,711	1,340
商品及び製品		2,629	2,871
仕掛品		4,898	5,080
原材料及び貯蔵品		2,756	3,280
その他		212	291
固定資産		17,917	17,721
有形固定資産		15,800	15,601
建物及び構築物		5,395	5,380
機械装置及び運搬具		6,809	6,623
土地		1,657	1,646
リース資産		22	16
建設仮勘定		1,390	1,342
その他		525	590
無形固定資産		185	202
ソフトウェア		161	120
ソフトウェア仮勘定		0	56
その他		23	25
投資その他の資産		1,931	1,918
投資有価証券		100	69
繰延税金資産		1,583	1,651
その他		247	197
資産合計		53,402	54,054

科目	期別	当期末	前期末
		(2024年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		8,828	11,012
支払手形及び買掛金		5,946	7,660
短期借入金		260	315
リース債務		8	6
未払法人税等		620	540
未払消費税等		375	6
賞与引当金		693	703
役員賞与引当金		39	33
その他		884	1,746
固定負債		5,083	5,436
長期借入金		176	338
リース債務		16	12
役員株式給付引当金		67	33
環境対策引当金		171	172
退職給付に係る負債		4,535	4,739
その他		117	140
負債合計		13,912	16,448
純資産の部			
株主資本		37,653	36,359
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,558	5,558
利益剰余金		27,494	26,201
自己株式		△ 398	△ 400
その他の包括利益累計額		1,232	686
その他有価証券評価差額金		40	17
繰延ヘッジ損益		△ 1	△ 0
為替換算調整勘定		1,120	765
退職給付に係る調整累計額		72	△ 95
非支配株主持分		603	559
純資産合計		39,489	37,605
負債純資産合計		53,402	54,054

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高		44,727	49,055
売上原価		37,663	41,429
売上総利益		7,064	7,625
販売費及び一般管理費		3,526	3,446
営業利益		3,537	4,179
営業外収益		219	205
営業外費用		56	67
経常利益		3,699	4,317
特別利益		1	3
税金等調整前当期純利益		3,701	4,321
法人税、住民税及び事業税		1,102	1,213
法人税等調整額		△12	△25
当期純利益		2,610	3,133
非支配株主に帰属する当期純利益		18	46
親会社株主に帰属する当期純利益		2,592	3,086

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,682	1,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,823	△1,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,537	△1,046
現金及び現金同等物に係る換算差額		165	159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		486	△806
現金及び現金同等物期首残高		14,122	14,928
現金及び現金同等物期末残高		14,608	14,122

連結株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2023年4月1日 期首残高	5,000	5,558	26,201	△400	36,359	17	△0	765	△95	686	559	37,605
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△1,299		△1,299							△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益			2,592		2,592							2,592
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分				3	3							3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						22	△0	354	168	545	43	589
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,292	2	1,294	22	△0	354	168	545	43	1,883
2024年3月31日 期末残高	5,000	5,558	27,494	△398	37,653	40	△1	1,120	72	1,232	603	39,489

単体決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(2024年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		29,667	30,862
現金及び預金		11,939	12,218
受取手形		162	983
電子記録債権		1,711	1,340
売掛金		7,098	7,046
商品及び製品		2,250	2,429
仕掛品		4,384	4,674
原材料及び貯蔵品		1,905	1,808
前払費用		75	56
その他		139	305
固定資産		17,747	17,453
有形固定資産		13,872	13,634
建物		4,255	4,207
構築物		469	482
機械及び装置		5,886	5,642
車両運搬具		35	49
工具、器具及び備品		432	477
土地		1,450	1,450
リース資産		22	16
建設仮勘定		1,319	1,307
無形固定資産		176	202
電話加入権等		23	25
ソフトウェア		151	120
ソフトウェア仮勘定		0	56
投資その他の資産		3,697	3,616
投資有価証券		100	69
関係会社株式		1,274	1,274
関係会社出資金		416	416
従業員長期貸付金		0	0
繰延税金資産		1,695	1,689
その他		210	166
資産合計		47,415	48,315

科目	期別	当期末	前期末
		(2024年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		8,118	10,207
支払手形		11	7
買掛金		5,417	7,217
1年内返済予定の長期借入金		162	162
リース債務		8	6
未払金		347	1,151
未払費用		370	391
未払法人税等		610	459
未払消費税等		371	—
前受金		31	49
預り金		66	39
賞与引当金		680	685
役員賞与引当金		39	33
その他		1	5
固定負債		5,016	5,147
長期借入金		176	338
リース債務		16	12
退職給付引当金		4,467	4,450
役員株式給付引当金		67	33
環境対策引当金		171	172
その他		117	140
負債合計		13,135	15,355
純資産の部			
株主資本		34,241	32,943
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,561	5,561
資本準備金		5,446	5,446
その他資本剰余金		115	115
利益剰余金		24,077	22,782
利益準備金		359	359
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金		35	38
別途積立金		5,000	5,000
繰越利益剰余金		18,682	17,384
自己株式		△398	△400
評価・換算差額等		38	16
その他有価証券評価差額金		40	17
繰延ヘッジ損益		△1	△0
純資産合計		34,279	32,960
負債純資産合計		47,415	48,315

損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	
		(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	(前期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで))
売上高		40,192	43,874
売上原価		33,773	37,387
売上総利益		6,419	6,487
販売費及び一般管理費		2,993	2,883
営業利益		3,425	3,603
営業外収益		242	191
営業外費用		36	46
経常利益		3,631	3,749
特別利益		—	2
税引前当期純利益		3,631	3,752
法人税、住民税及び事業税		1,051	1,059
法人税等調整額		△14	△31
当期純利益		2,594	2,724

総資産・純資産

(単位:百万円)



1株当たり純資産

(単位:円)



注:当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。90期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
2023年4月1日 期首残高	5,000	5,446	115	5,561	359	38	5,000	17,384	22,782	△400	32,943	17	△0	16	32,960
事業年度中の変動額															
圧縮記帳積立金の取崩						△3		3	—		—				—
剰余金の配当								△1,299	△1,299		△1,299				△1,299
当期純利益								2,594	2,594		2,594				2,594
自己株式の取得										△0	△0				△0
自己株式の処分										3	3				3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												22	△0	22	22
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△3	—	1,298	1,294	2	1,297	22	△0	22	1,319
2024年3月31日 期末残高	5,000	5,446	115	5,561	359	35	5,000	18,682	24,077	△398	34,241	40	△1	38	34,279

トピックス

水素貯蔵回収実証プラントの導入

当社では、水素事業推進の一環として、当社独自の技術を活用した水素貯蔵回収実証プラントを導入いたしました。

現在、トルエンと水素を結合させてできるMCH(メチルシクロヘキサン)から、効率的に水素を取り出す技術の開発を進めています。

その核となる技術は、電熱線の周りに特殊な表面処理を施したクラッドワイヤーに直接通電加熱することでワイヤ自体が熱源となり、水素取り出し時の熱供給を安定的に制御しエネルギーロスを最小限に抑えた水素回収が可能となります。

水素ステーションなどで燃料として使う水素は、非常に高い純度が求められるため、当社では、フィルター製造技術で培った水素分離膜を実証プラントに組み込み、精製した水素の構内利用を目指し実験を行う予定にしております。

将来の水素社会の到来に向け、海外から大量、且つ安価に生産されたMCHの日本への輸送実証が進む中、当社ではMCHから回収し精製した水素の社会実装を可能とすべく、水素事業を推進してまいります。



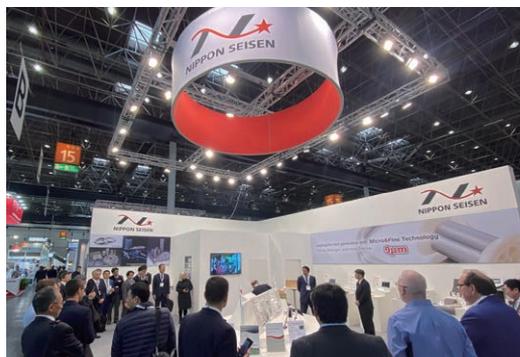
海外見本市出展のご案内：WIRE2024《ドイツ》

2024年4月15日から19日の5日間、ドイツ・デュッセルドルフで開催された国際ワイヤー産業展「WIRE2024」に出展いたしました。

国際ワイヤー産業展は世界の主要地域で開催されていますが、中でもドイツ開催の同展示会は世界最大の規模(今回の出展社数は1,500社)を誇り、世界各国の業界関係者をはじめ同産業のユーザーなど幅広い層が来場します。

コロナ禍の影響により6年ぶり5回目の出展となりましたが、欧州、北米、中南米、アジア、オセアニアなどの国・地域の顧客143社が当社ブースに来場され、自動車ショックアブソーバー用の大口商談をはじめ、歯間ブラシや医療用ホッチキスの新規商談を行うことができました。

今後も出展を継続し、当社の重点施策である環境、エネルギー、IT、医療などのサステナビリティ成長分野向けの高機能・独自製品の拡販活動、新規顧客獲得・受注に向けた活動を行ってまいります。



会社概要

(2024年3月31日現在)

商号	日本精線株式会社 (英文名 NIPPON SEISEN CO., LTD.)
設立	1951年6月30日
資本金	50億円
従業員数	596名
ホームページアドレス	https://www.n-seisen.co.jp/

当社グループの主な営業品目

ステンレス鋼線、ステンレス鋼直棒・異形線、高合金線、チタン線、金属繊維(ナスロン®)及びその加工品、金属繊維焼結フィルター、半導体用超精密ガスフィルター、ダイヤモンドダイス、溶接棒、その他金属線

当社グループの主要な事業所

■当社

本社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)
支店	大阪(大阪市中央区)・東京(東京都中央区)・名古屋(名古屋市中区)
工場	枚方(大阪府枚方市)・東大阪(大阪府東大阪市)

■連結対象子会社

会社名	出資比率	所在地
THAI SEISEN CO.,LTD.	95%	タイ国サムットプラカーン
耐素龍精密濾機(常熟)有限公司	80%	中国江蘇省常熟
大同不銹鋼(大連)有限公司	74%	中国遼寧省大連
韓国ナスロン株式会社	100%	韓国ソウル
日精テクノ株式会社	100%	大阪府枚方市

役員

(2024年6月27日現在)

取締役及び監査役

(*印の取締役は執行役員を兼務しております)

代表取締役社長	利光一浩
*取締役	高橋一朗
取締役相談役	新貝元
取締役	内山由紀
取締役	今泉泰彦
取締役	藤本節
取締役	高宮伸
常勤監査役	近藤雅昭
常勤監査役	後藤伸一朗
監査役	長谷川正
監査役	岩谷直樹

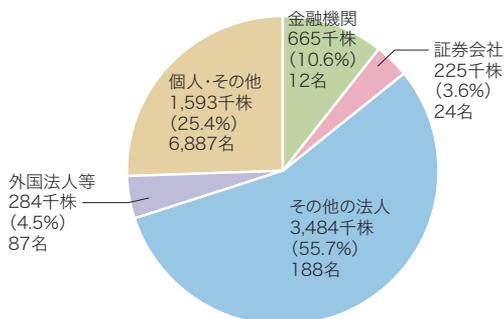
執行役員

常務執行役員	高橋一朗
常務執行役員	越智隆裕
常務執行役員	大塚雅彦
常務執行役員	山田和仁
執行役員	松田潤
執行役員	木寅潤一
執行役員	佐々木俊明
執行役員	飽浦常夫
執行役員	中谷修司

会社の概況 (2024年3月31日現在)

株式の状況

■発行可能株式総数	25,000,000株
■発行済株式の総数	6,253,038株
■当期末株主数	7,198名
■所有者別株式分布状況	



当社は2024年1月30日開催の取締役会において、2024年4月1日付で普通株式1株を5株に株式分割するとともに、あわせて同日付で発行可能株式総数について当社定款を変更する旨を決議いたしました。これにより、同日付をもって発行可能株式総数が100,000,000株増加し125,000,000株に、発行済株式の総数が25,012,152株増加し31,265,190株となっております。

大株主

株主名	持株数	持株比率
大同特殊鋼株式会社	3,117 ^{千株}	50.37%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	415	6.71
前尾吉信	123	2.00
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	110	1.78
野村證券株式会社自己振替口	73	1.17
特殊発條興業株式会社	66	1.07
A S A D A 株式会社	60	0.96
株式会社SBI証券	56	0.91
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口4)	55	0.89
株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)	55	0.89

(注) 1. 持株比率は自己株式(64,613株)を控除して計算しております。
2. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株式に関するお手続きについて

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店(※) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	●特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。 ●株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急上記「電話お問い合わせ先」までご連絡ください。

未払配当金のお支払いについては、みずほ信託銀行(※)およびみずほ銀行の本店および全国各支店でもお取扱いたします。

(※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

株主メモ

決 算 期 日	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会 3月31日 その他必要のあるときは、取締役会で決議し、 あらかじめ公告する一定の日
剰余金配当の基準日	期末 毎年3月31日 中間 毎年9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公 告 掲 載 方 法	日本経済新聞に掲載
証 券 コ ー ド	5659
郵 便 物 送 付 先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	●電話 0120-288-324(フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00~17:00) ●インターネット https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html ●電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324(フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

NIPPON SEISEN CO., LTD.

